

# 6月1日施行 日本版司法取引と企業対応 ～企業として知っておくべきこと～

ひら お かく  
講師 **平尾 覚** 氏  
西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士

日時 平成30年4月12日(木) 午後1時00分～午後4時00分

本年6月1日に施行される改正刑事訴訟法により、いわゆる日本版司法取引の運用が開始される。米国の刑事手続では馴染みのある司法取引であるが、日本では、初めて導入される制度である。日本版司法取引は、企業犯罪を含めた組織的な犯罪の訴追能力強化を念頭に導入された制度であり、企業にとっても無関係ではない制度である。

本セミナーでは、日本版司法取引の概要を説明すると共に、企業として留意すべき事項、今後の論点として検討すべき事項等について解説を行う。

## 1. 日本版司法取引の概要

- (1) 日本版司法取引とは
- (2) 特定犯罪とは
- (3) 司法取引はどのようなプロセスで行われるのか

## 2. 日本版司法取引と米国の司法取引の違い

## 3. 日本版司法取引で何が変わるのか

- (1) 捜査機関による摘発はどのように変化するのか
- (2) 企業としての防御方法はどのように変化するのか

## 4. 企業としての留意点

- (1) 社内の利害対立にどのように対応するのか
- (2) 会社はどこまで捜査協力できるのか
- (3) 犯罪を覚知した会社は何をすべきか

### 講師紹介

1996年東京大学法学部卒、1998年検事任官。法務省刑事局、福岡地検久留米支部長、東京地検特捜部等を経て、2011年3月退官。同年4月第一東京弁護士会弁護士登録、西村あさひ法律事務所勤務。2015年1月より同事務所パートナー弁護士。

### 主な著書：

「国際カルテル事案における逃亡犯罪人引渡手続をめぐる問題点」(共著、公正取引、2013年)、『実例解説 企業不祥事対応・これだけは知っておきたい法律実務』(共著、経団連出版、2012年)、「インサイダー取引規制の実務」(共著、商事法務、2014年)、「役員・従業員の不祥事対応の実務-調査・責任追及編」(共著、レクシスネクシス、2014年)、「役員・従業員の不祥事対応の実務-社外対応・再発防止編」(共著、レクシスネクシス、2015年)、「危機管理法大全」(共著、商事法務、2016年)、「日本版司法取引と企業対応」(清文社、2016年)。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**  
■後援 **金融財務研究会**  
http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>  
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>  
Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成30年4月12日(木)  
13:00~16:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム  
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8  
TEL 03-5651-2030  
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅  
6番出口より徒歩1分  
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,100円  
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル  
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281  
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

6月1日施行  
日本版司法取引と企業対応  
4 / 12

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

\*セミナーコード 0683 (Law-300683)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。